

各宗現代寺院像をさぐる2

お寺の収支 と住職の 生活水準

●リポーター
石井 研 士
東京大学宗教学研究室助手

前号では住職の意識などについて述べたので、今回はお寺の経済をめぐる問題を取り上げてみよう。

お寺の経済に関する社会的環境には実に厳しいものがある。各教団の『宗勢白書』（本誌一月号参照）から、実態がどの

ようなものであるか明らかにしたい。

といっても、寺院の経済問題を正面から扱っている『白書』は、五教団のうちの二教団（真言智山派と曹洞宗）にか過ぎない。社会的にも、また教団にとってもデリケートな問題であるというこ

となのだろうか。

順序として、まず寺院の経済全体を見た上で、住職の個人収支にも言及したいと思う。

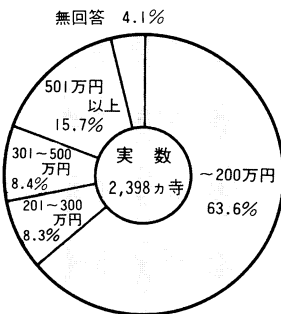
■ お寺は高収高益事業か ■

世間では、お寺はかなりの収入を得ているように思われている。何しろ東京などで話に聞く葬式の費用や、新聞の折り込みで入ってくる墓地の値段は、けっこうな額なのだから、お寺とはなんと儲かる商売なのか、と思う人が少なくないのも当然かもしれない。ところがその一方で、村落の宗教調査に出かけると、地方のお寺はいずれも質素なたたずまいを見せ、大都市の「お寺感覚」とのギャップに啞然とすることがあるのも事実である。はたしてお寺の経済の実態はどのようなものだろうか。

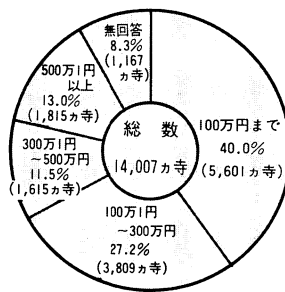
昭和六十年度の智山派と曹洞宗の調査結果によると、寺院の収入は次のようになっている。

図①の通り、智山派二千三百九十八カ

図① 智山派寺院の年間収入

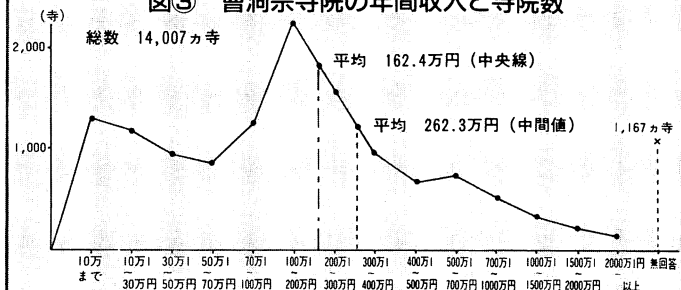


図② 曹洞宗寺院の年間収入



寺のうち、実に六三・六%が年二百万円以下の収入となっているのだ。五百万円を越える寺院はわずかに一五・七%にすぎない。曹洞宗(図②)でも、一万四千七カ寺のうち、三百万円未満の収入の寺

図③ 曹洞宗寺院の年間収入と寺院数



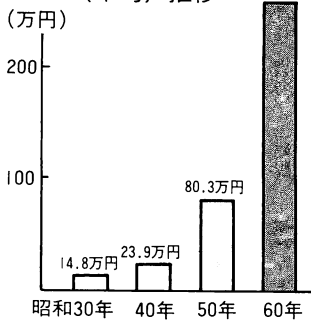
院が六七・二%に達している。また、年収が五百万円を越える寺院は一三%だ。もちろん教団が企画して行ったアンケート調査であるから過小に申告されているかもしれないが、それでも一桁少ないのではないかと思われるほどの額にとどまっている。

③の分析によると、一カ寺当たりの寺院総収入平均は

二百六十二万三千円となっているが、この額は実情より高いという。「むしろ、全寺院の中間の寺院(七千四番目)の平均収入を算出すると、その収入は、百六十二万四千円(中央値)」「無回答寺院を除いた中央値平均は百三十六万五千円となり、百五十万円前後が実際の平均的寺院の法人収入といえよう」としている。

一方、智山派の一カ寺平均は二百九十六万円で、曹洞宗よりやや高いが、同じく中央値平均でみると、九十八万九千円となる。両教団とも、肉山と骨山の格差が広がりつつあるといえようか。

図④ 曹洞宗寺院の総収入(平均)推移

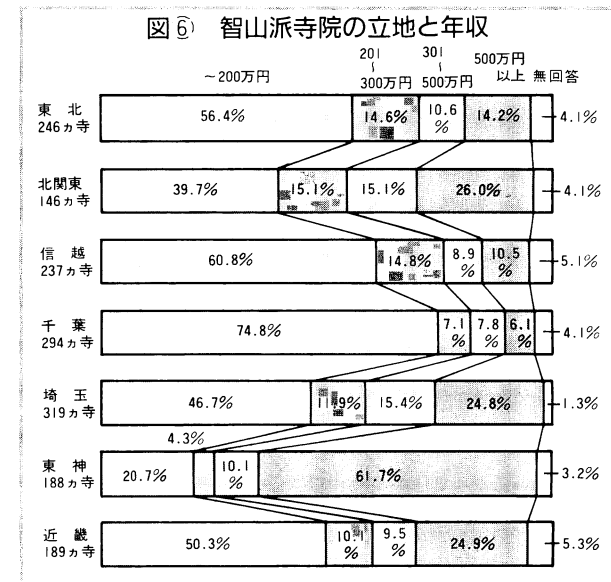
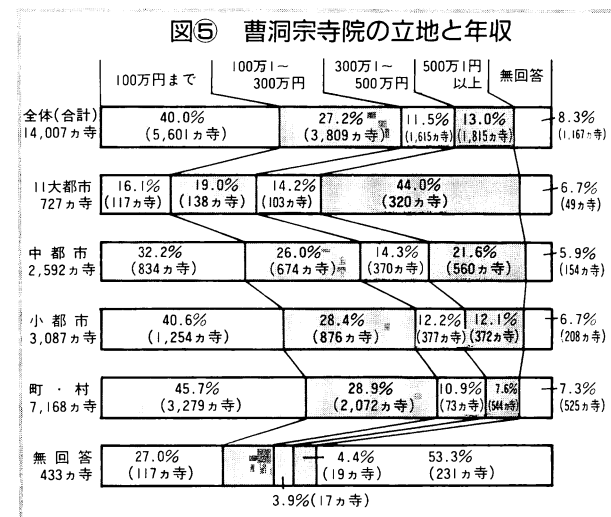


しかし年収100万円以下のお寺が全体の4割

智山派の五年前（昭和五十五年）のデータによると、二百万円までが七三・八%だから、六三・六%より一〇・二%減。その分だけ全体の収入が上向いている。同様に曹洞宗（図④）でも、十年前（八十萬三千円）に比べて三倍をこえて

■ **立地条件による格差拡大** ■
それでは、きわめて多額の寺院収入を得ている寺院と、後述するように他に収入の道を求めなくては生活することができない寺院とが生じる原因はどこにあるのだろうか。

両教団で様々な分析がなされているが、



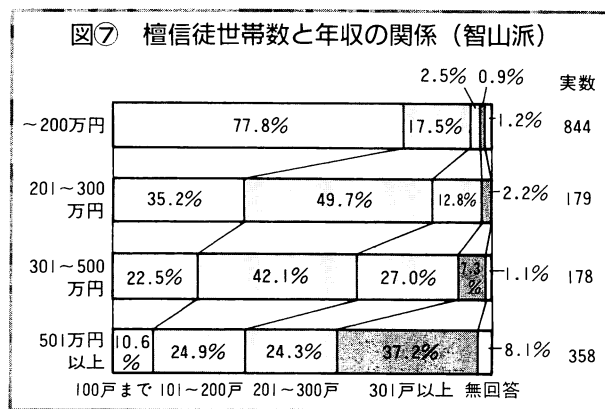
収入の差を生むものとも大きな要因は、寺院がどこに位置しているかという地理的要因であるように思われる。

その例証として、曹洞宗の立地別収入平均によると、十一大都市のお寺は六百五十九万九千円、中都市で三百六十四万九千円、小都市で二百四十九万九千円、町・村は百九十二万

→ている。日蓮宗の場合、ほぼ同じ時期の調査によると、後継子定者がいるお寺は64.0%（2,477カ寺）、また真言宗智山派では68.5%（1,642カ寺）で、いずれも後継者不足は頭痛のタネ。

曹洞宗1ヵ寺当たりの年収は平均約262万円

教団、ひいては日本の宗教教団すべてにあてはまる傾向ではないかと考えられる。図⑥の「東神」は東京・神奈川であるが、このブロックは群を抜いて収入が多い。そして、過去のデータと比較して、両教団ともにこの傾向は強まっているという。つまり、富める地域はますます富



み、貧しい地域はさらに貧しくなっているのである。

智山派と曹洞宗の『白書』

はこの他にも収入の差の原因を明らかにしている。

曹洞宗では地域特性を産業

立地からも検討している。や

はり第一次産業（百九十六万

円）や第二次産業地域（三百

七十四万円）よりも、サービ

ス業や住宅地域との混在地域（五百五十

万円）に位置する寺院の方が収入が高

くなっている。

智山派（図⑦）では、檀信徒世帯数と

寺院の年収のクロス集計が示されている。

この表からはただ単純に檀信徒数が多い

れば収入が多いということになるが、東

京や神奈川のような大都市では、檀信徒

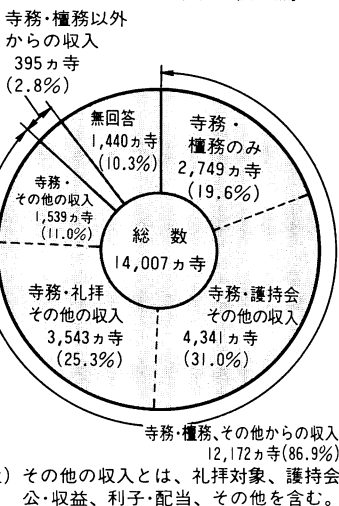
数が少ないにもかかわらず、高収入とい

う結果が生じている。智山派の『白書』

では、他の調査を参照した上で、不動産

貸付業や駐車場経営によるものと指摘

図⑧ 曹洞宗寺院の収入源



している。曹洞宗でも、この傾向はまっ

たく同じようである。

収入源は檀家が事業か

そこで、次に法人収入の資源について

曹洞宗の集計結果をみることにしよう。

図⑧からわかるように、寺務・檀務と

その他の収入（護持会、公・収益、利子・

配当など）とが法人総収入であるお寺が

全体の八六・九%で、寺務・檀務以外の

収入のみによっているお寺は二・八%（三

百九十五カ寺）、それに寺務・檀務のみの

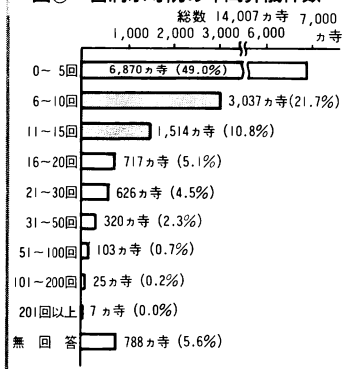
●後継者① 曹洞宗の場合、昭和60年7月1日現在で住職11,586人のうち、後継者ありが7,971人（68.8%）、なしが3,398人（29.3%）。10年前に比べ約5ポイント後継者ありが少なくなっ

が「寺院の収入だけでは生活できないから」

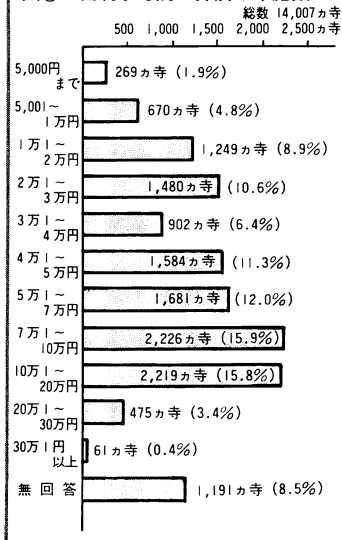
千七百四十九カ寺) がある。

こうした現実の中で、法人の運営を寺務・檀務収入のみで一〇〇%まかなっている寺院は全体の一五・七%(二千二百

図⑨ 曹洞宗寺院の年間葬儀件数



図⑩ 曹洞宗寺院・葬儀の布施額



三カ寺)で同じく五〇%まで檀施に依存しているお寺を含めると、九千六百九十六カ寺(約七割)。一方、公益事業に完全依存しているお寺は七カ寺、収益事業などに完全依存は二十一カ寺かなり依存も百七十三カ寺あるという。

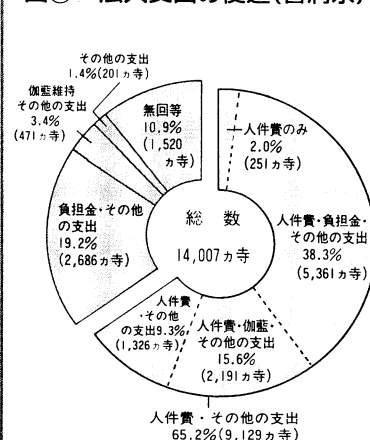
『白書』は提言する。「宗

門寺院の法人収入源についてみると、全体には、寺務檀務への依存度が高いことがわかる。しかし、今後宗門寺院の経済

的基盤をより安定させていくためには、他の収入源への依存度を高めるなどさまざまな工夫が必要ではないだろうか」と。いかがなものだろうか。

ちなみに、檀施の中心となる「葬儀」の件数についてのデータ(図⑨⑩)も紹

図⑪ 法人支出の使途(曹洞宗)



(注) その他の支出とは負担金、伽藍、公益・収益、法要、教育、交際、財産、車輛、光熱・用水、その他を含む。

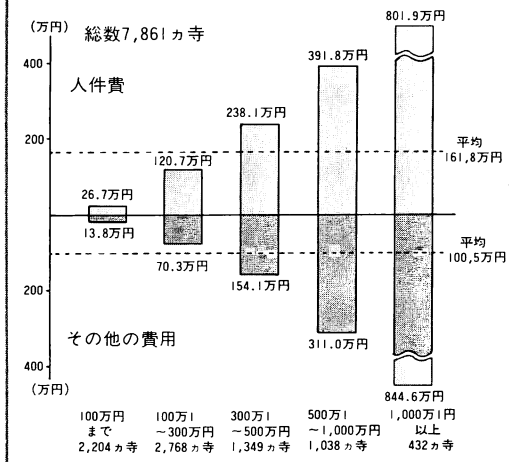
介しておこう。

これによると、年に五回未満のお寺が全体の半分にもなる。それもそのはずで、檀家五十戸までのお寺が五千百三十一カ寺、五十～百戸が三千三百六十六カ寺、要するに檀家百戸以内のお寺が全体の六割というデータを裏付けるといえる。なお、檀家百一戸～三百戸は三千七百二十八カ寺(二六・六%)、三百一戸以上は九百一十一カ寺(六・五%)という分布だ。また葬儀の布施額の平均は七万二千七百七十円(昭和五十年には二万二千百十八

→⑤僧職に魅力がない1.6%、⑥寺院の生活・僧形が嫌い0.8%。後継者のいないことへの現状認識としては、①近い将来、後継者を決めたい38.9%、②一般的傾向なので仕方ない12.6%。

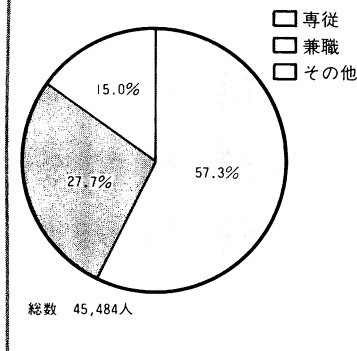
住職の兼職率は約3割。その理由は6割以上

図⑫ 法人収入と人件費とその他の支出
(曹洞宗)



円」と出ている。一応、多いのは七万円から十万円（二五・九％）、次が十万円から二十万円（二五・八％）といったところだが、立地別にみると、十一大都市は平均十一万六千九百円、中都市八万五千九百円、小都市七万円、町・村六万三千八百円と、大都市と町・村とは五万円以上のひらきがある。とはいえ、葬儀の布施としては、これまでの観念からして

図⑬ 住職の兼職率



ちよつと低すぎる感もする。年回法要についても同じような傾向が見られるが、一件平均は一万三千円。一カ寺当たりの年法要件数は平均二十七件。しかし十件未満のお寺が五千二百二十五カ寺もある。一方、百件以上も行うのは五百三十三カ寺ということだ。

支出一番は人件費

収入の次は、支出についても若干ふれておきたい。

図⑬の通り、人件費の占める割合が相対的に高い。あえて順位をつければ、①人件費、②寺院維持費、③寺院運営費、④積立金、⑤その他（負担金、教化費など）の順。

このうち人件費については、次の通り。総支出のうち人件費が一番多いと答えた七千八百六十一カ寺について見ると、その総収入に対する人件費は六一・七％になっている。総収入平均は二百六十二万三千円だから、一カ寺平均の人件費は百六十一万八千円ということになる。つまり残りの百万円で寺院を維持運営しているわけだ。もつとも、人件費として二十六万七千円しか出していないお寺が二千二百四カ寺もあるのも事実である。（図⑫）。

『白書』はこう指摘している。「法人総収入から人件費を、たとえば三百万円得るためには、法人総収入は五百万円以上必要となり、そうした寺院は現状では千八百十五カ寺（二三％）しか存在していないことになる。したがって、それ以外

●後継者② 曹洞宗の場合、後継者がいないとする理由は次の通りだ。①弟子になる人がいない29.9％、②子供がいない22.6％、③経済的に不安13.8％、④他の技術・資格を生かす3.6％→

の寺院では、住職や寺族の兼職（後述）などで人件費（生活費）を補なうか、生活レベルを下げた生活を送るか、何らかの方法をとらざるを得ないことになる」と。

人件費以外の支出を見ると、宗費の平均は六〜八万円、教化費は平均十三万三千円（もつとも総収入に占める割合は各寺一〇〜一五％程度という）。

兼職は「生活のため」

さて、お坊さんの年収はどれくらいなのだろうか。これもデリケートな問題で設問として設けている教団は少ない。そこで、やや視点をかえて、まず住職の兼職の問題から、お坊さんの経済状況を考えてみたいと思う。

図⑬は各派の『白書』に記載されている兼職の有無を一つの表に作り直したものである。それぞれ調査基準が異なっているために、若干乱暴ではあるが、あえて統一表を作成してみた。表から明らかのように、兼職率はきわめて高い。

しかし、なぜ兼職しなければならぬ

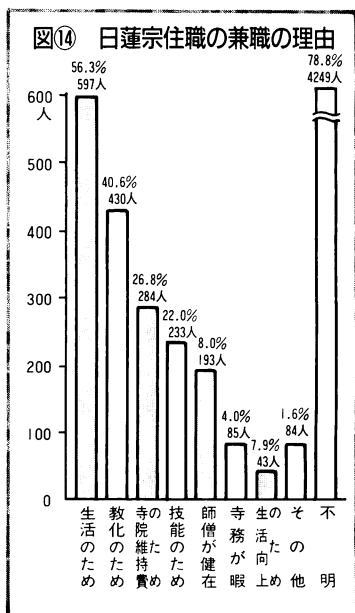
のだろうか。兼職の理由は次のようになっている。（図⑭）

実に妙心寺派では六五％が、日蓮宗では五六・三％が、そして曹洞宗では六五・一％が「寺院の収入だけでは生活できないから」「生活のため」と答えている。一部の寺院が多大な収入を得ている一方で、生活の糧を得るために、宗教家本来の職務を離れて働きに行かざるを得ない多くの住職が存在するわけだ。しかし、兼職すること

で専従職では得られないメリットがあることも事実である。妙心寺派では、兼職をしている住職の八〇％が寺院活動にも「役に立っている」と述べている。

住職・寺族の個人収入

では、住職個人の収入にもかなりの開きがあるのだろうか。収入調査を行っているのは曹洞宗と智山派だけであり、個



人収入にいたっては曹洞宗のみである。

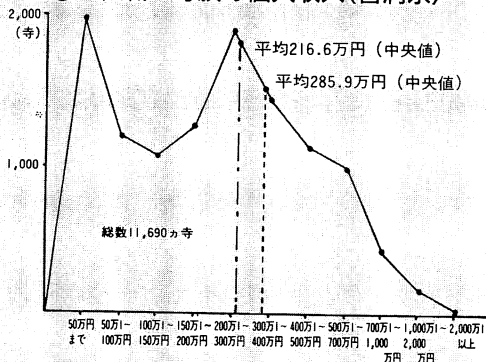
曹洞宗では、宗教法人としての認識を促す意味でも、あえて収入の項目を設け踏み込んだと述べているが、この点、同宗の調査白書は高く評価することができ

る。曹洞宗の住職と寺族の個人収入は図⑮のようになっている。三百万円以下の個人収入が全体の五三％と過半数だ。また五十万円までの個人収入が件数でトップとなっている。平均収入は二百八十五万九千円である。

図⑮は、一般世帯の所得と比較されて興味深い。

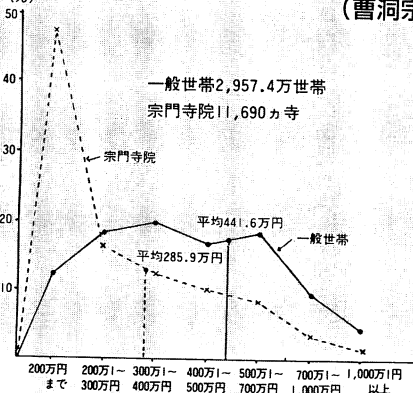
住職の個人収入の平均は約286万円。しかし

図15 住職・寺族の個人収入(曹洞宗)



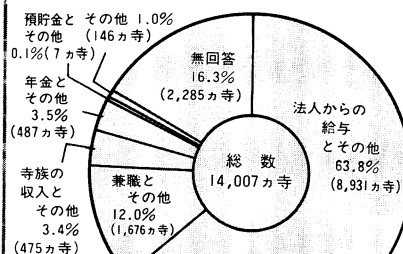
こうしてみると、いかにも住職の収入が少なく、実感とは大きくかけ離れているように思われる。それほど住職は貧しいのだろうか。曹洞宗では、寺院の場合には住居費や生活費の面で一般世帯より恵まれた状況にあるから、生活水準は一般世帯にもっと近いだろうと述べている。それらの収入源は何かといえ、図17

図16 住職・寺族の収入と一般世帯収入(曹洞宗)



の通りだ。寺からの収入で生活している住職は一三・四%にすぎず、逆に寺から一円も支給されていない住職は一二%。とくに兼職だけがたよりなのが四・五%。六百二十四カ寺と深刻な数字ではある。全体を概観したときに、あまりに寺院や住職の収入の少ないことに驚かされるもつとも、この驚きは私が東京に住んでいるためかもしれない。東京をはじめと

図17 個人収入の収入源(曹洞宗)



した大都市には、情報も人も金も集中する。都市に位置する寺院は、それらの要因に支えられながら、寺院運営を有利に行っているようだ。しかしながら、どの教団でも、寺院の数でいえば、都市に位置する寺院の割合はけっこう多くない。大多数の寺院では、とくに町や村の寺院では、住職がそして寺族が他の職業を持ちつつ寺を支えているという現実がある。今回は後継者の問題を扱いながら、仏教界の将来を考えてみたいと思う。

●寺有地の利用 曹洞宗の場合、調査対象寺院の57.0% (7,985カ寺) が寺有地を利用している。このうち、最も利用されているのが無料駐車場で20.3% (2,837カ寺)、次いで庭園16.4→